

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和4年度総集編 保存版

●目次

第45回年次大会開催	02
2年ぶりに全日議連総会を自民党ホールで開催	03
金融庁監督局との勉強会	04
自民党 所有者不明土地等に関する 特別委員会に出席	04
第26回参議院議員通常選挙	05
安倍晋三・元総理大臣の御逝去にあたって	05
令和5年度税制改正大綱決定	06
自民党に税制改正要望	06
公明党に税制改正要望	07
国土交通大臣政務官に税制・政策要望	07
自民党税制調査会長、政務調査会長に 税制・政策要望	07
総務副大臣、財務大臣政務官に税制・政策要望	07
宮城で政経セミナーを開催 宮城県大会	08
神奈川で政経セミナーを開催 神奈川県大会	09
地方本部の活動レポート	10
全日本不動産政策推進議員連盟名簿	07

日政連

書：故野田卯一氏



二拠点居住等の推進に向けた 優遇策や既存住宅流通活性化に 向けた政策提言行う

全日本不動産政治連盟は令和4年6月30日(木)、東京都千代田区のホテルニューオータニ「鶴の間」において、第45回年次大会を開催した。

中村裕昌副会長による開会の辞の後、司会の横山鷹史総務委員長から大会成立報告がなされた。代議員総数293名のうち出席者数224名、委任状提出者数45名で有効出席者数は269名となり、年次大会は有効に成立した。

挨拶に立った秋山始会長は「日政連では既存住宅を住宅ストックとして有効利用することを、省エネ・再エネ性能を備えた新築住宅の普及促進と並行して行うよう国に要望してきた。その結果、令和4年度の与党税制改正大綱では、住宅ローンの減税において省エネ性能を保持した既存住宅についても借入限度額の上乗せが行われたほか、住宅ローン減税と住宅取得資金の贈与非課税措置における中古住宅の築年数の要件が新耐震適合住宅まで拡大された。既存住宅の流通促進と良質な住宅ストック市場の形成に寄与するものと

期待している。」と活動の成果を紹介した。さらに「今後は日政連として、新しい生活様式に沿った二地域居住等を推進させるため、二拠点目の住居に対する控除や補助等の創設や、カーボンニュートラル実現に向けた既存住宅の活用など、不動産流通の活性化と国民の豊かな住生活の実現に向けた政策の提言を国に行っていく。合わせて、選挙期間に入っている第26回参議院議員通常選挙で、顧問議員へのご支援をお願いしたい」と述べた。会長挨拶後には、議長に宮城県本部の佐藤昌市氏、副議長に島根県本部の山根潤氏が選出され、議事録署名人には埼玉県本部の石井俊明氏、兵庫県本部の正田雅史氏が指名された。

大会では、堀田健二幹事長、原口正子財務委員長、長谷川洋喜監査役から、それぞれ令和3年度の活動報告、決算



報告、監査報告が行われた。活動報告を説明した堀田幹事長は会議の開催状況や要望活動を紹介。このうち宅地建物取引業免許の承継については「地域に密着した個人事業者が後継者に事業を引き継ぎ、その地域で生活する人々の暮らしを継続的に守っていけるよう、関係省庁への訪問を行った」と話した。続いて令和4年度の活動方針・収支予算の報告が行われ、その後は会則一部変更により幹事を「30名以上38名以内」としていたところを「30名以上41名以内」とすることが決議された。

最後に長島友伸副会長による閉会の辞により第45回年次大会は滞りなく終了した。

第125号(7月15日)掲載



2年ぶりに全日議連総会を 自民党ホールで開催

令和4年6月10日(金)、全日本不動産政策推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催された。自由民主党議員は本人75名、代理51名が参加、日政連側は秋山始会長、堀田健二幹事長、中村裕昌副会長を含め役員59名が参加した。司会は議連事務局長の井上信治衆議院議員が務めた。議連会長の野田聖子衆議院議員は、2年ぶりの議連総会をよろこびつつ、経済の先行きが見えづらくなっている中で、むしろ国内不動産の海外からの投資の呼び込みといった長期的な政策が重要になっており、不動産業者の活躍への期待は高いと挨拶した。また参議院選挙への期待も述べた。続いて秋山会長が挨拶に立った。

秋山会長は、全日議連と日政連の活動により令和4年度の税制改正において、住宅ローン減税など期限切れを迎える各種税制特例措置の延長が概ね認められたこと、住宅ローン減税については、控除枠が縮小したものの、カーボンニュートラルの実現に資する、省エネ性能を保持した住宅についてはこれを大きく拡充する上乘せ措置が講じられたことに感謝を述べた。また、令和5年度の税制改正要望においては、毎年要望している空き家の流通促進にかかる政策の要望を盛り込んでいることを紹介。参議院選挙への協力に言及した。

続いて、日政連の堀田健二幹事長より全日議連に対して「令和5年度 政策及び税制改正要望書」の説明が行われた。まず、「空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る政策要望」として、①二地域居住等を促進する政策の実現②SDGs11を達成し、ストック型社会を実現するため既存物件の価値の見直し③空き家・所有者不明土地・未利用空地対策の制度利活用を促進④農地を含んだ不動産の流通を円滑にするための農地法の見直し⑤宅地建物取引業免許の承継、の5点を要望した。また「不動産流通促進による地方活性化を図る税制改正要望」として、①期限切れを迎える各種税制特例措置

の延長と拡充②既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置③登録免許税の廃止④二地域居住等を推進する新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用及び各種特例措置創設⑤住宅ローン控除要件緩和及び恒久化⑥印紙税の見直し、を要望した。

日政連の要望に対し、不動産関連の税制改正要望について国土交通省の長橋和久不動産・建設経済局長がコメントした。長橋局長は、コロナ禍で増加した非対面の不動産取引ニーズに対応した改正宅建業法が施行され書面の電子交付が可能になったことに加え、賃貸管理業法の成立・施行についても登録者数の増加に謝辞を述べた。また宅建業免許の個人業者の法人への切替における免許番号の承継については国交省と各都道府県で意見交換を開始しているとした。続いて住宅局の石坂聡審議官が、住宅ローン減税の延長とカーボンニュートラルの住宅における控除枠の拡大と建築物省エネ法の改正などを経て良質な住宅ストックの実現を図りたいとした。二地域居住についても、空き家のお試し居住などの活用方法を拡大したいとした。各種住宅促進税制も検討したいとした。最後に、所有者不明土地を担当する吉田誠不動産・建設経済局次長が所有者不明土地法のさ



挨拶をする野田聖子議連会長



住宅ローン控除の延長に謝辞を述べた秋山始・日政連会長

らなる推進・活用に向けてPRを行うことを表明、また空き家対策、地籍整備など各省と連携したいとした。また、国、自治体、各士業団体などと共に土地政策推進協議会を全国10地区で組織し、相談窓口の設置など、各省が連携する形で推進していきたいとコメントした。

質疑応答では、和田政宗参議院議員が日政連の要望を全て実現する気概で臨みたいと言明。また、二地域居住の推進に向けてはカーボンクレジットの活用により、地方でも稼げるといった状況にしていくことが大事だろうとした。続いて、阿達雅志参議院議員がカーボンニュートラルに向けては、窓ガラスなど住宅の断熱化が効果を発揮すると思われ、補助金の拡充などを考えていきたいとコメントした。最後に、全日議連会長代行の浜田靖一衆議院議員が閉会の挨拶を行った。

第125号(7月15日)掲載



和田政宗参議院議員



阿達雅志参議院議員



閉会の挨拶に立った浜田靖一衆議院議員（左は井上信治衆議院議員・全日議連事務局長）



多数の国会議員が出席して自民党本部ホールで行われた議連総会

金融庁監督局との勉強会

令和4年4月18日（月）、日政連政務対策委員会は金融庁との勉強会を行った。

日政連側からは大西剛義政務対策委員長、上谷進政務対策副委員長、長島芳之政務対策副委員長、清水修司政務対策委員、柴田行夫政務対策委員の5名が出席した。金融庁側からは、監督局銀行第二課の本間晶地域銀行調整官、監督局総務課の橋野永監督調整官のほか、信用制度参事官室や、中小企業金融の担当、主要銀行を監督する第一課の担当者などが出席し、活発な意見交換を行った。

日政連は、金融機関の銀行の業務範囲規制緩和、融資慣行や地域銀行の経営統合における懸念について意見交換を行った。金融機関の不動産業の解禁については、信用制度参事官室から説明があり、銀行法改正でも金融機関の他業禁止は残ったことが説明された。不動産業への融資の個人保証について

は、金融庁は金融機関に対して個人保証（経営者保証）に依存しない融資を促進していること、仮に優越的地位の濫用を感じるような場合は金融庁のホットラインに連絡して欲しいとのコメントがあった。また、「銀行には伝えないで欲しいと言われれば、銀行に伝えることができないので対応しようがない。銀行側もいまや融資対象を探している状態であって、貸し手借り手の立場の違いを気にせず相談してほしい」と重ねてコメントがあった。抵当権設定費用負担の慣行については、双方合意の契約のため、金融当局からアクションを起こすことはふさわしくないものの、金融機関側は顧客への丁寧な背景説明を行う態勢の構築についてチェックしていきたいとした。

既存住宅の担保評価の適正化について、金融庁は「金融業界で統一的な評価手法があるわけではないものの、住宅ローンを供与する金融機関が簡便的



金融庁との勉強会（左側手前から4人目が本間晶地域銀行調整官。右側手前から清水委員、上谷副委員長、大西委員長、長島副委員長、柴田委員）

かつ客観的に説明可能かつ実際の売買価格と乖離しない評価手法を採用していると認識している」と説明。一方で、金融機関は担保評価（市場価値）を客観的に説明・証明できるのであれば、融資が可能になる可能性は高いと指摘。担保評価については、国土交通省が2014年にまとめた「中古戸建て住宅に係る建物評価の改善に向けた指針」を参考にできるのではないかと、とのコメントがあった。

第125号(7月15日)掲載

自民党 所有者不明土地等に関する特別委員会に出席

日政連は令和4年5月19日（木）、自由民主党本部で行われた自民党政務調査会 所有者不明土地等に関する特別委員会に出席した。

自民党側から衆議院議員 土井亨同特別委員長の挨拶の後、日政連（全日）を含む不動産関係4団体に対し、同特別委員会が取りまとめた所有者不明土地に関する提言についてヒアリングが行われた。

日政連からは、大西剛義政務対策委員長が出席。大西委員長は、日政連（全日）がこれまでも「空き家・所有者不明土地・未利用空地の問題に対処する官民連携体制の構築」を要望してきたことを説明。「行政内部での情報の把握と管理をさらに進めていただき、宅建業者が情報提供をする際には迅速な対応をお願いしたい。手続の簡素化についても推進して欲しい」と要望した。また、相続登記の義務化に伴い、登録免許税の軽減措置が拡充されたものの、かつては任意だった相続登記が過料のある義務になったことへの懸念を表明。相続登記に伴う登録免許税の廃止を要望した。その他、出席した国会議員から、土地の国庫への返還にかかる負担金20万円に対する意見や、自治体などが低未利用地を取得して再開発していくランドバンク制度の進捗についての質問があり、大西委員長は、国庫返納20万円の負担金に費用対効果があるのかどうかと問われると返答。ランドバンク制度についてはまだまだ進捗に課題があると述べた。

第125号(7月15日)掲載



挨拶に立った所有者不明土地等に関する特別委員長の土井亨衆議院議員



自民党 所有者不明土地等に関する特別委員会

日政連推薦の48名が当選 改選議席で与党 過半数を上回る 議席獲得の圧勝 安定政権へ

第26回参議院議員通常選挙は、令和4年7月10日（日）投開票され、与党の自民、公明両党は改選議席125議席のうち、76議席を獲得。非改選議席を合わせると146議席となり、参議院定数議席の過半数123議席を23議席上回った。

日政連推薦議員は選挙区42名、比例区6名の計48名が当選を果たした。

投票率は、選挙区52.05%、比例区52.04%で、前回2019年の参院選より3.25ポイント上回った。前回、前々回の参院選では50%を下回ったものの、今回は上回った。2022年は寅年で、寅年の参議院選は翌年に統一地方選挙があるため、

投票率が上がると言われている。

自民党の改選議席数は改選により55議席から63議席に伸ばした。公明党は改選議席数14議席から13議席とした。自民党は、ウクライナなど世界情勢を踏まえた毅然とした外交・安全保障や、最近の物価高騰、エネルギーや食糧の高騰への対策を含む財政出動、さらには災害対策やコロナ対策の充実を訴えて選挙に臨んだ。選挙戦では、進行する物価高騰への不満から内閣支持率が下がっており、選挙への影響も指摘されたものの、事前の情勢調査では概ね与党優位で推移。結果として、自民党単独で改選過半



当選者にバラ付けを行う岸田文雄自民党総裁（自民党提供）

数を超える議席を獲得し、改選・非改選合わせて与党で今回の選挙後の参議院定数の過半数124議席を超える146議席を占めることとなった。公明党は選挙公約で雇用・所得の拡大をメインに、子育て支援や安全保障、デジタル化、感染症対策、防災立国を訴え、候補者を立てた7選挙区全てで議席を獲得した。野党の立憲民主党は改選前23議席から17議席に減らし、維新は同6議席から12議席、国民民主党は同7議席から5議席、共産党は同6議席から4議席とした。

日政連推薦の当選議員一覧

選挙区

選挙区	議員氏名	所属党
北海道	長谷川 岳	自民党
	船橋 利実	自民党
宮城県	櫻井 充	自民党
秋田県	石井 浩郎	自民党
福島県	星 北斗	自民党
栃木県	上野 通子	自民党
埼玉県	関口 昌一	自民党
	西田 実仁	公明党
千葉県	白井 正一	自民党
	猪口 邦子	自民党
東京都	朝日 健太郎	自民党
	生稲 晃子	自民党
神奈川県	三原 じゅん子	自民党
	浅尾 慶一郎	自民党
	三浦 信祐	公明党

選挙区	議員氏名	所属党
新潟県	小林 一大	自民党
富山県	野上 浩太郎	自民党
石川県	岡田 直樹	自民党
岐阜県	渡辺 猛之	自民党
愛知県	藤川 政人	自民党
	里見 隆治	公明党
三重県	山本 佐知子	自民党
滋賀県	小鐘 隆史	自民党
京都府	吉井 章	自民党
	松川 るい	自民党
大阪府	石川 博崇	公明党
	末松 信介	自民党
兵庫県	伊藤 孝江	公明党
奈良県	佐藤 孝啓	自民党
和歌山県	鶴保 庸介	自民党

選挙区	議員氏名	所属党
鳥取県・島根県	青木 一彦	自民党
岡山県	小野田 紀美	自民党
広島県	宮沢 洋一	自民党
徳島県・高知県	中西 祐介	自民党
愛媛県	山本 順三	自民党
福岡県	大家 敏志	自民党
	秋野 公造	公明党
佐賀県	福岡 資麿	自民党
熊本県	松村 祥史	自民党
大分県	古庄 玄知	自民党
鹿児島県	松下 新平	自民党
	野村 哲郎	自民党

比例区

(敬称略)

所属党	議員氏名
自民党	片山 さつき
	阿達 雅志
公明党	竹内 真二
	横山 信一
	窪田 哲也
	熊野 正士

安倍晋三・元総理大臣の御逝去にあたって

全日本不動産政治連盟 会長 秋山 始

俄かには信じられなかった安倍晋三元総理大臣が凶弾に斃れたとの訃報に接し、大変な驚きとともに深い悲しみを感じております。

同時に大きな喪失感、犯人への強烈な怒り、安全神話の崩れた我が国の今後の不安などに思いを巡らせております。

安倍元総理は我が国の憲政史上、歴代最長の在任期間を誇る傑出した首相として外交防衛政策やアベノミクスに象徴される経済政策などを強く推し進められ、世界の中での日本の存在を飛躍的に高める大きな功績を残されました。

我々不動産業界にもマイナス金利、住宅ローン控除の拡充など数々の施策により市場の活性化をもたらして頂きました。

安倍元総理には、これからもずっとわが国のために御活躍していただいたかっただけに非常に残念でありませんが、葬儀にて夫人が仰った「政治家としてやり残したことはたくさんあったと思うが、種をいっぱいまいているので、それが芽吹くことでしょう」の言葉で救われました。

生前の多大なるご功績に深く感謝を申し上げますとともに、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

日政連要望の100万円控除延長と 譲渡価額の引上げ

令和4年12月16日(金)、自民党・公明党は与党税制協議会、与党政策責任者会議を開き、「令和5年度税制改正大綱」を決定し、12月23日(金)に閣議決定を受けた。日政連が延長を要望してきた低未利用地の譲渡所得100万円控除と、空き家譲渡所得3,000万円控除はいずれも延長が認められた。

日政連は、コロナだけでなく、ロシアによる侵攻などにより不透明化する世界経済と、インフレや円安により不安定な経済情勢を踏まえて、既存住宅の価値の見直しを訴え、脱炭素に向けた税制改正・政策要望を行ってきた。とりわけ、既存住宅の流通の活性化によって、空き家や低未利用地、所有者不明土地が我が国社会の足かせとなるのを防ぎ、ひいては地方活性化の原動力となるよう、空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る要望活動を展開してきた。

日政連の要望活動もあって、空き家の発生を抑制するための特例措置(3,000万円控除)については適用期間の4年間の延長が認められた。なお、これまで空き家の譲渡前に除却または耐震改修を行う必要があったものを、譲渡後に

買主が除却や耐震改修を一定期間のうちに行った物件についても控除の対象となった。

また、日政連が創設にあたって要望活動を先進的に展開してきた、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の100万円特別控除、いわゆる100万円特別控除についても3年間の延長が認められた。なお、100万円控除については、譲渡価額の上限が、市街化区域や区域区分のない都市計画区域の物件や、法に基づく所有者不明土地対策計画を作成した市町村の区域にある物件については現行の500万円から800万円に引き上げられた。その他、譲渡後の用途からコインパーキングを除外との条件が付与されている。

日政連の要望が反映されたのは、上記以外にも、事業用資産の

買い換え特例の延長措置など複数に上る。

秋山会長は「本会から強く要望していた『空き家の発生を抑制するための特例措置』、いわゆる譲渡所得3,000万円控除の期間延長及び適用シーンの拡充と『低未利用地の適切な利用・管理の促進』のための譲渡所得100万円控除の期間延長及び譲渡価額の大幅な上限引上げについて、一定の制限が加わりつつもいずれも見通しが立ったことに安堵と喜びを感じている。国家的課題に対する有効な処方の一つとして我々不動産流通に携わる事業者も対象不動産の所有者らに対し大いに活用を促していかなければならない。大綱のとりまとめに奔走された政府、与党の関係各位に感謝を申し上げたい」とした。

第126号(1月15日)掲載

自民党に税制改正要望

日政連は令和4年11月11日(金)、自由民主党本部で行われた自民党主催の「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。自民党側からいずれも衆議院議員の津島淳国土交通部長、田野瀬太道団体総局次長、細田健一国土・建設関係団体委員長が出席し、細田委員長が進行を務めた。津島国土交通部長、田野瀬団体総局次長の挨拶ののち、日政連(全日)を含む不動産関係19団体に対しヒアリングが行われた。

日政連からは、堀田健二幹事長、大西剛義政務対策委員長が出席。大西委員長は、二地域居住等を促進する政策の一つとして、全日・日政連が長年要望してきた「低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置」、いわゆる100万円控除の延長を要望。同施策の拡充として、現状の譲渡価格要件の500万円を800万円へと引き上げることも要望した。その他、二地域居住の推進に資する、二戸目住宅取得時の住宅ローン減税制度の適用や、既存住宅リフォームにおける消費税の非課税措置、宅地建物取引業免許の承継などを要望した。

第126号(1月15日)掲載



自民党 予算・税制等に関する政策懇談会

公明党に税制改正要望

令和4年10月26日（水）、日政連は、衆議院第1議員会館で行われた公明党主催の「公明党政策要望懇談会」に出席した。懇談会では、衆議院議員・北側一雄副代表、同・石井啓一幹事長、参議院議員・西田実仁税制調査会長などが出席した。日政連側からは、堀田健二幹事長、大西剛義政務対策委員長

が出席し、令和5年度政策及び税制改正の要望を行った。地方圏における地域活性化を図るため、低額物件に係る長期譲渡所得の特例措置の延長と拡大を要望した。公明党からは西田税制調査会長より、宅地建物取引業免許の承継についての質問があった。堀田幹事長・大西委員長は、全日のみならず他団体



公明党政策要望懇談会

からも承継の要望が強いとの説明があった。

第126号(1月15日)掲載

国土交通大臣政務官に税制・政策要望

令和4年11月25日（金）、令和5年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて清水真人政務官国土交通大臣政務官に陳情を行った。要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、秋山始日政連会長、中村裕昌副会長の4名。野田会長より全日議連の説明があったのち、日政連事務局が税制改正要望を説明した。日

政連の税制要望について清水大臣政務官は、「最近、私の地元でも物件が動いている。二戸目にフラット35が使えるといったことも踏まえた政策を推進したい。また、既存住宅の省エネ改修を推進していくことで既存住宅ストックの付加価値向上に繋げ、ひいては脱炭素・循環型社会の構築に貢献したい」とした。

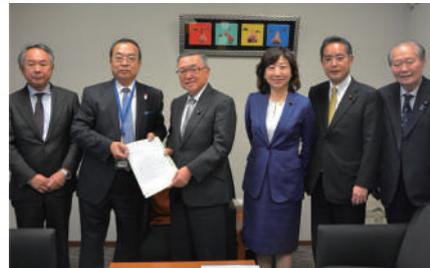


清水国土交通大臣政務官（中央）に要望書

第126号(1月15日)掲載

自民党税制調査会長、政務調査会長に税制・政策要望

令和4年11月25日（金）、令和5年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて宮沢洋一自民党税制調査会長、萩生田光一自民党政務調査会長に陳情を行った。宮沢税調会長に要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋事務局長次長、秋山始日政連会長、中村裕昌副会長の5名。野田会長より全日議連の説明があったのち、秋山会長、中村副会長が税制改正要望を説明した。とりわけ、低未利用地の譲渡所得100万円控除の延長と、譲渡価格要件の800万



宮沢洋一自民党税制調査会長（中央）に税制改正要望

円への引き上げを要望した。

萩生田政調会長に要望したのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、佐藤信秋事務局長次長、秋山始日政



萩生田光一自民党政務調査会長（中央）に政策要望

連会長、中村裕昌副会長の5名。萩生田政務調査会長は、近年の既存住宅市場の活性化を評価した。

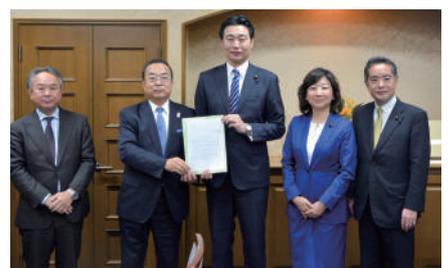
第126号(1月15日)掲載

総務副大臣、財務大臣政務官に税制・政策要望

令和4年11月25日（金）、令和5年度政策及び税制改正要望について、全日議連を通じて尾身朝子総務副大臣、金子俊平財務大臣政務官に陳情を行った。両者に要望を行ったのは、野田聖子議連会長、井上信治議連事務局長、秋山始日政連会長、中村裕昌副会長の4名。野田会長より全日議連の説明があったのち、秋山会長、中村副会長が税制改正要望を説明した。



尾身朝子総務副大臣（中央）に政策要望



金子俊平財務大臣政務官（中央）に税制改正要望

第126号(1月15日)掲載

宮城で政経セミナーを開催

宮城県大会

日政連は令和4年11月7日、宮城県仙台市の日立システムズホール仙台で「政経セミナー宮城県大会」を開催した。コロナ禍を経て3年ぶりの開催となった今回は、全日会員や一般市民など426名が参加し講演に耳を寄せた。司会は横山鷹史・総務委員長が務めた。

中村裕昌副会長による開会宣言に続き、開催地の佐藤昌市・宮城県本部長が挨拶した。続いて秋山始会長が「政経セミナーは日政連の活動を広く周知する広報活動の一環で開催している。今日の講演が皆様にとりましてこれからの日本、東北、宮城県を考える一助となるよう祈念している」と述べた。

セミナーでは、明治天皇の玄孫で作家の竹田恒泰氏が「誇り高き日本の未来」と題して講演した。竹田氏はウクライナ情勢や中国情勢から日本の国防について語ったほか、日本経済の活性化には“多産国債”を発行して子どもが生まれたら1人1000万円から支給すれば、子供の成長や人口増加に合わせ経済成長し日本が抱える課題の解決にもなると持論を展開すると、会場からは拍手が起こるなど熱

を帯びた。

またコロナ禍で不動産を始め日本の産業が影響を受けたことについて「不動産業界では、オンラインで不動産の売買や賃貸の契約ができるようになったと聞いている。コロナ禍のピンチの中でどのように新しいものを付加価値にできるかが大事」と発想の転換を求めると、「日本はこれまでもどんな苦境でも乗り越えてきた歴史がある。例えば第二次世界大戦後の復興も目覚ましかったが、これには日本人が目先のお金だけを追わずに、良いものをつくりお客さんを喜ばせたいという気持ちを古くから持ち続けていたことが大きい。世のためにした仕事が自分の収入にもなるという日本人の気質が日本を豊かにしてきた。他者のために生きる喜びを共有してきた精神を若い世代に伝えていければ、どんな困難も乗り越えていける」と締めくくった。

最後に堀田健二幹事長が閉会の挨拶を行い、政経セミナー宮城県大会は盛会裏に終了した。



開会宣言する中村副会長



秋山始会長



本部長挨拶に立った
佐藤昌市・宮城県本部長



竹田恒泰氏



閉会の挨拶をする
堀田幹事長



宮城会場風景

神奈川で政経セミナーを開催

神奈川県大会

日政連は令和4年11月12日（土）横浜ベイホテル東急において全日本不動産政治連盟主催・「政経セミナー神奈川県大会」を開催した。全日会員など305名が参加し、熱気あふれるセミナーとなった。冒頭、堀田健二幹事長が壇上に立ち、秋山始会長が開催地の神奈川県本部長としても3年ぶり開催の政経セミナーを言祝ぎつつ、日政連の歴史、これまでの活動の成果などを含めて挨拶を行った。続いて、菅義偉前内閣総理大臣を紹介。前総理大臣の菅衆議院議員は「菅政権の1年と日本の政治のこれから一今、歩む道一」というテーマで講演を行った。菅前首相は、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降、エネルギー価格、食料価格が世界的に上昇し、為替の急激な変動と相まった物価高騰により、厳しい経済運営に迫られているとし、政府は「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を取りまとめたところだとした。また、エネルギー価格の高騰や我が国には化石燃料がほとんど産出しないことや自らが脱炭素宣言を行ったことを踏まえ、我が国は再生可能エネルギーを実現していくことが大事だとした。そのために、政府は2兆円のグリーンイノベーション基金を措置していると紹介した。そして、進行する円安についても、むしろそのメリットを生かした政策を進めるべきとした。観光や農林水産物輸出はその例だとし、2012年安倍政権発足当時のドル円は75円レベルだったと述懐。観光立国の宣

言を行い、ビザ緩和を行ったことで、1000万人に満たなかった訪日観光客を3200万人にまで伸長させ、消費額は1兆円から5兆円にまで拡大することができたとした。そのうえで、2030年にはインバウンド6000万人を実現させようとしているとした。菅首相はインバウンドによって、バブル崩壊以降27年間にわたって停滞してきた地方の地価が動き始めたことも紹介。円安を地方創生にも生かしていくことが重要だとした。そして地方創生に関連して、我が国が世界に追いつく必要のある半導体の製造、その製造工場を熊本県に誘致し、7000人の雇用効果を生んだことを挙げ、半導体開発を進めていくことの重要性を強調した。また、故安倍元首相は、日本の安全保障の骨格をつくった政治家であり、平和安全法制、日米安保を固めてきたと紹介。自由で開かれたインド太平洋戦略を進めてきたとした。後段は、菅前首相自身の業績に触れ、誰も言い出しにくかった脱炭素宣言を自分ひとりだけで決断したこと。携帯電話の値下げを法律によって実現したこと、不妊治療の保険適用化と所得制限の撤廃、ダムの縦割り解消など、いずれも前首相ならではの業績を列挙、これからもこうした壁を取り払っていくとした。

講演後、長島友伸副会長の閉会の挨拶により、政経セミナー神奈川県大会は盛会裏に終了した。



開会の挨拶を行なった
堀田健二幹事長



本部長挨拶に立った
秋山始神奈川県本部長



菅義偉前内閣総理大臣



閉会の挨拶を行う
長島 友伸副会長



盛会となった政経セミナー 神奈川県大会

[静岡県本部]

第126号 (1月15日) 掲載

公明党静岡県本部の政策要望

静岡県本部では、令和4年10月15日(土)公明党静岡県本部が主催する2023年度予算・税制等政策要望懇談会に疋田貞明本部長他役員4名が出席しました。当日は大口よしのり衆議院議員の他、県議会、市議会議員の方々に対し、会員の皆様から寄せられた意見等を踏まえた5項目(1. 不動産関連情報のDX、2. 住宅取得に係る控除政策の充実、3. 空き家、所有者不明土地や未利用土地の宅地建物取引士への情報開示、4. 空き家解体後の固定資産税の見直し、5. 不動産物件調査時における委任状廃止)の要望書を提出し、各項目について現状を踏まえた闊達な意見交換を行いました。



大口よしのり衆議院議員(前列右から3人目)に要望書を手渡す疋田貞明本部長

[大阪府本部]

第126号 (1月15日) 掲載

大阪府本部主催の政経セミナーを開催

大阪府本部は、令和4年11月21日(月)、ホテルロイヤルクラシック大阪にて、日政連大阪主催で「政経セミナー」を開催しました。本部役員118名と、自民党大阪府連に所属する現職・前職議員21名が参加。開催に先立ち堀田本部長からの挨拶があった後、前衆議院議員・中山泰秀氏による基調講演を行って頂き、続いて日政連大阪の要望事項の説明と、全日本不動産協会が2025年大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン」のスペシャルパートナーとして協賛している旨の紹介がありました。その後、役員と議員との交流会を実施し、選挙区ごとに意見交換を行うことができました。



中山泰秀前衆議院議員



ビデオレターを寄せた岸田文雄総理大臣

[東京都本部]

第126号 (1月15日) 掲載

第27回都議会自民党日政連関係議員懇談会を実施

東京都本部では、令和4年11月29日(火)都議会議事堂「第2会議室」にて第27回都議会自民党日政連関係議員懇談会を開催しました。不動産業界における政策提言の場として、都議会自民党議員ご協力をいただき、都議会自民党日政連関係議員懇談会を組織して要望活動を行っております。コロナ禍のため2年振りの開催となりましたが、感染対策を十分に行い、会場換気を徹底しながら当本部の活動に理解ある多くの議員が参加されました。次第に倣い、住宅政策本部より都が推



挨拶する
石川康雄本部長

進している不動産施策について都政報告がなされ、その後、当日参加されている地域選出議員と地元の日政連役員との交流を深め、各地域が抱えている地元ならではの諸課題や対応策について闊達な意見交換がなされました。引き続き都政と当本部の連携をさらに強化することで懇談会が終了しました。



活発な懇談会の様子

全日本不動産政策推進議員連盟名簿

(敬称略)

衆議院

北海道3区	高木 宏壽
北海道4区	中村 裕之
北海道5区	和田 義明
北海道6区	東 国幹
北海道12区	武部 新
比例北海道	鈴木 貴子
青森1区	江渡 聡徳
青森2区	神田 潤一
青森3区	木村 次郎
宮城1区	土井 亨
宮城3区	西村 明宏 事務局次長
宮城4区	伊藤 信太郎
宮城6区	小野寺 五典
秋田1区	富樫 博之
秋田3区	御法川 信英
山形1区	遠藤 利明
山形2区	鈴木 憲和
福島2区	根本 匠 副会長
福島5区	吉野 正芳
比例東北	津島 淳
比例東北	秋葉 賢也 幹事
比例東北	菅家 一郎
比例東北	亀岡 偉民
比例東北	金田 勝年 副会長
栃木1区	船田 元 顧問
栃木3区	築 和生
栃木5区	茂木 敏充
群馬3区	笹川 博義
群馬5区	小淵 優子 副会長
埼玉3区	黄川田 仁志
埼玉4区	穂坂 泰
埼玉7区	中野 英幸
埼玉8区	柴山 昌彦 幹事
埼玉9区	大塚 拓
埼玉10区	山口 晋
埼玉13区	土屋 品子
埼玉14区	三ツ林 裕巳
比例北関東	牧原 秀樹
比例北関東	五十嵐 清
比例北関東	中根 一幸
比例北関東	野中 厚
千葉2区	小林 鷹之
千葉6区	渡辺 博道
千葉7区	齋藤 健
千葉10区	林 幹雄
千葉11区	森 英介
千葉12区	浜田 靖一 会長代行
千葉13区	松本 尚
神奈川2区	菅 義偉 副会長
神奈川3区	中西 健治
神奈川5区	坂井 学
神奈川6区	古川 直季
神奈川7区	鈴木 馨祐
神奈川10区	田中 和徳
神奈川14区	あかま 二郎
神奈川15区	河野 太郎
神奈川17区	牧島 かれん 事務局次長
神奈川18区	山際 大志郎
山梨2区	堀内 詔子
比例南関東	星野 剛士
比例南関東	甘利 明 顧問
比例南関東	秋本 真利
比例南関東	三谷 英弘
比例南関東	義家 弘介

比例南関東	中山 展宏
比例南関東	門山 宏哲
比例南関東	山本 ともひろ
比例南関東	櫻田 義孝
東京1区	山田 美樹
東京2区	辻 清人
東京4区	平 将明
東京11区	下村 博文 副会長
東京13区	土田 慎
東京14区	松島 みどり
東京15区	柿沢 未途
東京16区	伊藤 達也
東京17区	平沢 勝栄
東京20区	木原 誠二
東京21区	小田原 潔
東京22区	伊藤 達也
東京23区	小倉 将信
東京24区	萩生田 光一
東京25区	井上 信治 事務局次長
比例東京	松本 洋平
比例東京	越智 隆雄
比例東京	若宮 健嗣
比例東京	長島 昭久
比例東京	石原 宏高
新潟2区	細田 健一
新潟3区	斎藤 洋明
富山1区	田畑 裕明
石川1区	小森 卓郎
石川2区	佐々木 紀
石川3区	西田 昭二
福井1区	稲田 朋美 幹事
福井2区	高木 毅
長野4区	後藤 茂之 副会長
比例北陸信越	高島 修一
比例北陸信越	務台 俊介
比例北陸信越	塚田 一郎
岐阜1区	野田 聖子 会長
岐阜2区	棚橋 泰文
岐阜3区	武藤 容治
岐阜4区	金子 俊平
静岡1区	上川 陽子
静岡2区	井林 辰憲
静岡4区	深澤 陽一
静岡6区	勝俣 孝明
静岡7区	城内 実
愛知1区	熊田 裕通
愛知4区	工藤 彰三
愛知5区	神田 憲次
愛知6区	丹羽 秀樹
愛知7区	鈴木 淳司
愛知8区	伊藤 忠彦
愛知9区	長坂 康正
愛知10区	江崎 鐵磨 副会長
愛知11区	八木 哲也
愛知14区	今枝 宗一郎
愛知15区	根本 幸典
三重2区	川崎 秀人
比例東海	青山 周平
比例東海	塩谷 立 顧問
比例東海	中川 貴元
比例東海	宮澤 博行
比例東海	石井 拓
滋賀1区	大岡 敏孝
滋賀2区	上野 賢一郎

滋賀3区	武村 展英
京都1区	勝目 康
京都5区	本田 太郎
兵庫3区	関 芳弘
兵庫5区	谷 公一
兵庫9区	西村 康稔 幹事
兵庫10区	渡海 紀三朗
兵庫11区	松本 剛明
奈良2区	高市 早苗 副会長
奈良3区	田野瀬 太道
和歌山2区	石田 真敏
和歌山3区	二階 俊博 顧問
比例近畿	盛山 正仁
比例近畿	宗清 皇一
比例近畿	奥野 信亮
比例近畿	田中 英之
比例近畿	大串 正樹
比例近畿	谷川 とむ
比例近畿	柳本 顕
鳥取1区	石破 茂 顧問
鳥取2区	赤澤 亮正 幹事
鳥根1区	細田 博之
岡山1区	逢沢 一郎 顧問
岡山2区	山下 貴司
岡山3区	平沼 正二郎
岡山4区	橋本 岳
岡山5区	加藤 勝信
広島1区	岸田 文雄 副会長
広島4区	新谷 正義
広島5区	寺田 稔
広島7区	小林 史明
山口1区	高村 正大
比例中国	小島 敏文
比例中国	あべ 俊子
徳島2区	山口 俊一
香川3区	大野 敬太郎
高知1区	中谷 元
高知2区	尾崎 正直
愛媛3区	井原 巧
比例四国	山本 有二
比例四国	平井 卓也 副会長
比例四国	後藤田 正純
福岡1区	井上 貴博
福岡2区	鬼木 誠
福岡3区	古賀 篤
福岡4区	宮内 秀樹
福岡7区	藤丸 敏
福岡8区	麻生 太郎 顧問
長崎4区	北村 誠吾
熊本1区	木原 稔
熊本3区	坂本 哲志
熊本4区	金子 恭之
大分2区	衛藤 征士郎 顧問
大分3区	岩屋 毅
鹿児島1区	宮路 拓馬
鹿児島4区	森山 裕 副会長
沖縄4区	西銘 恒三郎 幹事
比例九州	今村 雅弘
比例九州	武井 俊輔
比例九州	國場 幸之助
比例九州	小里 泰弘
比例九州	保岡 宏武

参議院

北海道①	岩本 剛人
北海道①	高橋 はるみ
北海道④	長谷川 岳
北海道④	船橋 利実
宮城④	櫻井 充
秋田④	石井 浩郎
福島①	森まさこ
栃木①	高橋 克法
群馬①	清水 真人
群馬④	中曽根 弘文 顧問
埼玉①	古川 俊治
千葉①	豊田 俊郎
千葉①	石井 準一
千葉④	猪口 邦子
神奈川①	島村 大
神奈川④	三原 じゅん子
神奈川④	浅尾 慶一郎
東京①	丸川 珠代
東京①	武見 敬三
富山④	野上 浩太郎 幹事
富山①	堂故 茂
石川②	宮本 周司
石川④	岡田 直樹 幹事
福井①	滝波 宏文
岐阜①	大野 泰正
岐阜④	渡辺 猛之
愛知①	酒井 庸行
愛知④	藤川 政人
滋賀④	こやり 隆史
京都①	西田 昌司 幹事
大阪①	太田 房江
大阪④	松川 るい
兵庫①	加田 裕之
兵庫④	末松 信介
奈良①	堀井 巖
和歌山④	鶴保 庸介 幹事長
岡山①	石井 正弘
広島④	宮沢 洋一
山口①	北村 経夫
徳島・高知④	中西 祐介
香川①	三宅 伸吾
香川④	磯崎 仁彦
福岡①	松山 政司
福岡④	大家 敏志
佐賀①	山下 雄平
熊本①	馬場 成志
熊本④	松村 祥史
宮崎①	長峯 誠
宮崎④	松下 新平 幹事
鹿児島①	尾辻 秀久 顧問
鹿児島④	野村 哲郎
比例①	柘植 芳文
比例①	和田 政宗
比例①	佐藤 正久
比例①	佐藤 信秋 事務局次長
比例①	山東 昭子
比例①	中田 宏
比例④	片山 さつき 幹事
比例④	足立 敏之
比例④	阿達 雅志

衆議院 190 参議院 60 合計 250 (令和5年3月24日現在)

日政連ニュース

ALL JAPAN REAL ESTATE POLITICAL FEDERATION NEWS

令和4年度 総集編 **保存版**

(発行日：2023年3月31日)

ホームページでもバックナンバーを
ご覧いただけます

日政連 総本部

検索



発行所 **全日本不動産政治連盟**

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-30 全日会館8F

TEL.03-3239-4461 FAX.03-3239-4463

URL <http://nisseiren-souhonbu.com/>

発行者 秋山 治

組織広報委員会 伊藤 靖 (委員長)、山崎一守 (副委員長)、
高橋克彦、福田憲政、千北政利

